

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	420,597	428,071
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,209	85,314
うち、利益剰余金の額	335,388	347,971
うち、自己株式の額 (△)	—	998
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,216
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,348	12,084
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	18,348	12,084
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	176
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	48
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	48
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,587	7,449
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	38	42
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	459,618	462,872
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,825	6,378
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,825	6,378
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1	13
適格引当金不足額	7,308	8,203
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	59,246	48,889
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	72,381	63,487
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	387,236	399,384
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,636,134	3,478,878
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	178,814	185,735
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,814,949	3,664,613
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.15	10.89

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2021年3月31日	2020年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	414,289	418,727
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,313
うち、利益剰余金の額	329,081	338,614
うち、自己株式の額 (△)	—	984
うち、社外流出予定額 (△)	—	4,216
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	176
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46	48
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46	48
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,587	7,449
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	434,923	441,401
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,815	6,292
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,815	6,292
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	9,173	8,685
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	40,897	36,805
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	55,886	51,784
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ) (ハ))	379,036	389,616
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,659,804	3,502,273
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,332	5,332
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,332	5,332
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	173,971	173,425
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,833,775	3,675,698
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88	10.59

<定性的な開示項目>

連結の範囲に関する事項

1. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、ブルーインベストメント投資事業有限責任組合、しまなみ価値創造投資事業有限責任組合、H i C A P 1号投資事業有限責任組合、H i C A P 2号投資事業有限責任組合及びH i C A P 3号投資事業有限責任組合は、連結財務諸表規則第5条第2項の適用により連結の範囲に含めておりませんが、自己資本比率算出上は自己資本比率告示第26条の定めにより連結グループに含めております。

2. 「連結グループ」のうち連結子会社の数並びに名称及び主要な業務内容

「連結グループ」に属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
ひろぎんビジネスサービス株式会社	担保不動産の評価業務、連結決算業務、印刷・製本業務
ひろぎんリートマネジメント株式会社	資産運用業務
ひろぎんカードサービス株式会社	クレジットカード業務
ひろぎん保証株式会社	信用保証業務

3. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

4. 「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び「連結グループ」に属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

「連結グループ」に属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの

会社名	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション
総資産	49,426百万円
純資産	88百万円
主な業務内容	ファクタリング業務

会社名	ブルーインベストメント投資事業有限責任組合
総資産	1,296百万円
純資産	1,296百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	しまなみ価値創造投資事業有限責任組合
総資産	1,480百万円
純資産	1,480百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 1号投資事業有限責任組合
総資産	609百万円
純資産	609百万円
主な業務内容	投融資業務

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

会社名	H i C A P 2号投資事業有限責任組合
総資産	184百万円
純資産	184百万円
主な業務内容	投融資業務

会社名	H i C A P 3号投資事業有限責任組合
総資産	211百万円
純資産	211百万円
主な業務内容	投融資業務

5. 「連結グループ」内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

「連結グループ」内において資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、「連結グループ」内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

自己資本調達手段（2021年3月31日）

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額
株式会社広島銀行	普通株式（312百万株）	85,209百万円
	期限付劣後借入金 （15,000百万円）	ステップアップ金利特約付 15,000百万円 期間15年（期日一括返済） 償還期限 2026年12月29日 但し、10年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能。
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション他	非支配株主持分	38百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率の目標を毎期の経営計画において定めております。自己資本比率の目標の策定にあたっては、経営計画において定められる収益目標、当行のかかえるリスクの状況および資本計画等との整合性を十分に検証しております。

また、自己資本比率の充実度に関する評価方法は、「統合的リスク管理規程」に基づき毎期策定される「リスクアペタイト・ステートメント」に定められる「統合リスク管理に係るリスクリミット」と「自己資本比率の維持ポイントの管理・運営」の二つにより評価を行う体制としております。

【統合リスク管理に係るリスクリミット】

当行では、様々なリスクを統計的手法であるVaR等で計量化し、合算して経営体力と対比することにより、一元的なリスク管理を行っております。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクといったリスクカテゴリー毎にリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、それぞれの管理部署がリスク量のコントロールを行っております。また、リスク統括部がこれらのリスク量を自己資本と対比して一元的に把握するとともに、リスク管理の状況について定期的に取り締役会等へ報告を行い、状況に応じて適切に対策を実施していく体制を構築しております。

【自己資本比率の維持ポイントの管理・運営】

適切かつ安定的な自己資本比率の水準を維持・確保するため、維持すべきポイントを設定し、定期的にモニタリングを実施しております。

【「連結グループ」における評価方法の概要】

「連結グループ」の自己資本充実度については、単体ベースの自己資本、リスク・アセットが大半であることから、単体ベースの評価で十分説明できるものと判断しております。

信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスクとは】

信用リスクとは、信用供与先の信用状態の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

【信用リスク管理の基本方針】

当行は、「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下の通りとしております。

- ①個々の債務者等の信用リスクを的確に把握する中で、適切にリスクテイクを行い、リスクに見合った収益を確保する。
- ②信用リスクを格付別・業種別・地域別等の観点から継続的にモニタリングする中で、適切にリスクコントロールを行うことにより、経済変動や業種の盛衰に耐えうる収益性・安定性の高い与信ポートフォリオの実現を図る。
- ③債務者の実態把握や債務者に対する経営相談・経営指導等を通じた経営改善支援により信用リスクの削減に努める。

なお、信用リスクの把握及び管理の状況を、定期的に経営会議等に報告しております。

【信用リスク管理体制】

信用リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、信用リスク管理方針の策定、信用格付の設計・運用、信用リスクの計測・分析によるモニタリング等、信用リスク管理に関する企画・運営・管理を行っております。関連部は、それらに則り適切なリスクテイクとリスクに見合った収益の確保に努める体制となっております。

【信用格付】

貸出金の信用リスクを客観的に把握するため、当行では信用格付制度を導入し、お取引先の信用力格差を財務データ等に基づき12段階に細分化して、その変化を継続的に把握しております。信用格付は、債務者の信用リスクについて重要な情報が判明した場合は、直ちに見直しを行うこととしております。

【与信限度額管理】

当行は経営会議の承認を受け個社または企業グループ単位で格付毎に与信限度額を定めており、審査関連部署は与信限度額に基づき与信集中リスクを管理しております。与信が特定の取引先やグループに集中している場合、経済環境の変化により当行が通常を上回る損失を被る可能性があり、このような不測の損失を最小限に留めるよう努めております。

【信用リスク計量化】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクを計量的に把握するため、信用格付毎のデフォルト率等に基づき定期的に信用リスクの計量化を行い、経営会議等に報告しております。

【与信ポートフォリオ管理】

当行は、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、業種、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

【貸倒引当金の計上基準】

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

【基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画】

①基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

<銀行本体>

銀行本体の資産のうち、少額で、内部格付を付与することが困難であり、信用リスク管理上重要でないと判断される資産については、例外的に標準的手法を適用して信用リスク・アセットを計算しております。

<連結子会社>

会社名	適用する手法
ひろぎんビジネスサービス株式会社	標準的手法
ひろぎんリートマネジメント株式会社	//
ひろぎんカードサービス株式会社	//
ひろぎん保証株式会社	//

②基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産・連結子会社

該当ありません。

【「連結グループ」における信用リスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク管理の方針及び手続等に準じ、適切な取扱いを行っております。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称
・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
・ JCR（株式会社日本格付研究所）
・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
・ S&Pグローバル・レーティング

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

3. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

【使用する内部格付手法の種類】

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

【内部格付制度の概要】

当行の内部格付制度は「債務者格付」「プール区分制度」「案件格付」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的なモニタリング、格付精度検証等を実施しております。

・債務者格付制度

主に一般事業法人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関、個人事業主を対象として、債務者の信用リスクの程度に応じて格付を付与するものです。

格付区分	信用リスクの程度	定義	債務者区分との関連
1格	リスク無し	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先
2格	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している	
3格	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している	
4格	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来、低下する可能性が存在する	
5格	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性がある	
6格	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来、低下する可能性が高い	
7格	予防的管理	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来、低下する懸念がある	
8格	要注意先1 (8-0)	債務償還上の問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先
	要注意先2 (8-0以外)		
9格	要管理	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する	要管理先
10格	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先
11格	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが実質的に経営破綻の状況にある	実質破綻先
12格	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先

・プール区分制度

主に住宅ローン、消費者ローン、小規模の事業性信用を対象として、債務者、取引のリスク特性や延滞状況等に基づき同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）毎に信用リスクを評価・管理するものです。

・案件格付制度

個別の与信案件毎にデフォルト時の回収可能性に基づき格付を付与するものです。

・ポートフォリオ毎の格付付与手続の概要

格付制度	エクスポージャーの区分	主な対象先	格付付与
債務者格付	事業法人	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額以上の先（注）	債務者区分判定、グループ判定後格付区分を決定
	特定貸付債権	プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス等でノンリコースのもの等	
	ソブリン	国、政府出資法人、県、地方公共団体等	
	金融機関等	銀行、証券会社等	
	株式等	政策投資株式等	
リテール・プール区分	居住用不動産向け	住宅ローン	属性に応じてプール区分を判別
	適格リボルビング型リテール向け	カードローン	
	その他リテール向け（事業性）	事業法人（個人事業主、アパートローンを含む）で与信額が一定額未満の先	
	その他リテール向け（非事業性）	マイカーローン、その他のローン	

（注）与信額500万円超の事業法人、与信額1億円以上の個人事業主

・パラメータ推計

当行が採用している基礎的内部格付手法は、内部データをもとに、格付毎にはPDの推計、プール区分毎にはPD、LGDおよびEADの推計を行います。それぞれの計測にあたっては過去の内部データの実績値をもとに算出し保守的な修正を加えて推計しております。

パラメータ	内容
PD（デフォルト率）	1年間に債務者がデフォルトする確率
LGD（デフォルト時損失率）	デフォルト時に債権に生じる損失額の割合
EAD（デフォルト時エクスポージャー）	デフォルト時における与信額。極度枠が設定されている場合、空枠に対して追加引当が行われる可能性も勘案している。

・内部格付制度の検証

内部格付制度の以下の項目について定期的に検証を行っております。

対象	主な検証項目
信用格付	<ul style="list-style-type: none"> ・デフォルト判別力、デフォルト率の整合性 ・債務者分布の適切性 ・格付付与結果の安定性、外部格付との整合性
プール区分	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク特性による有意性 ・類似性、安定性 ・各プールの債権集中度合い、割当手続の安定性
パラメータ（PD、LGD、EAD）推計値	<ul style="list-style-type: none"> ・バックテスト ・外部データによる比較

【自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況】

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人向けエクスポージャー等についてはPDを、リテール・プール区分についてはPD・LGDを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

信用リスク削減手法

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

【信用リスク削減手法とは】

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ関連規定に基づいて適切に管理しており、信用リスク・アセット額計算において、これらの信用リスク削減効果を反映させております。

【方針及び手続き】

エクスポージャーの信用リスク削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、当行が定める担保に係る規定及び「信用リスクアセット算出要領」にて、評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。「連結グループ」においても不動産担保等を取扱う会社がありますが、当行規定に準じ適切な取扱いを行っております。

【貸出金と預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金等を対象とし、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

【派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続きの概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等】

派生商品取引のうち、対金融機関取引について、相対ネットリング契約の法的な有効性を確認できる先について信用リスク削減手法を適用しております。

【担保に関する評価、管理の方針及び手続きの概要】

担保の取得、評価および解除については、与信管理上重要な事項であることから決裁を要する事項としております。取得後の担保評価については関連規定に基づき適切に管理を行っております。

【主要な担保の種類】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして「適格担保」を勘案しております。主な「適格担保」としては、「預金担保」「有価証券担保」「債権担保（商業手形）」「不動産担保」および「船舶担保」のうち一定の要件を充足するものとしております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

【保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明】

当行では、信用リスク削減手法の一つとして、ソブリン、金融機関および事業法人について債務者格付に基づき一定以上の先について「適格保証人」として保証効果を勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

【信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報】

信用リスク削減手法の適用の中で、信用リスクの集中が考えられるものとして特筆すべきものはありません。担保取得している上場会社の株式については、同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

【「連結グループ」における信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きに準じ、適切な取り扱いを行っております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続きの概要

派生商品取引の信用リスクは、カレントエクスポージャー方式で算出した与信相当額により管理しております。

取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有する取引先を対象にリスクヘッジ等の実需目的に限定した取組みとしております。

また、お取引先との派生商品取引から生じるポジションは、原則として対金融機関取引でフルカバーをとることにより、スクエアポジションでの運営を実施しております。カバー取引については、取引先別取引限度額（クレジットライン）を設定し、与信相当額による限度額管理を行っております。引当金の算定については、基準日の自己査定結果に基づき、Ⅲ分類額及びⅣ分類額について、所定の予想損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

なお、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（デリバティブ担保契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削減に努めております。

長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

「連結グループ」については、派生商品取引および長期決済期間取引ともに取引実績はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

【取引の内容】

当行は、「住宅ローン債権」、「自動車ローン債権」等を裏付とする証券化取引に対して、投資家として関与しております。当行がオリジネーターである取引はありません。

【方針及び手続き】

お取引先の資金調達多様化ニーズへの対応あるいは優良資産の積み上げ等のため、「裏付資産の内容」、「優先劣後構造等、スキームの内容」を十分検討の上、取組んでおります。

取引実行の都度、外部格付や当該取引に内在する各種リスクの検証を行っております。また、取引実行後についても、外部格付や裏付資産の状況を継続的にモニタリングしております。

【リスク特性の概要】

当行が保有する証券化取引に関連し、信用リスク、金利リスク及び流動性リスクを有しておりますが、これは通常の貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

【「連結グループ」における証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要】

「連結グループ」がオリジネーターである取引はありません。投資家として関与する場合は、当行の管理の方針及び手続き等に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及び運用状況の概要

「包括的なリスク特性」に係る情報および「構造上の特性」については、実施にあたり事前に所定の手続きにおいて特定・把握したうえで、関連所管部の協議を行うこととしております。投資後は、裏付資産について、「包括的なリスク特性」および「パフォーマンス」に係る情報を定期的にモニタリングしております。

なお、具体的なモニタリング方法は関連所管部において規定化しております。

3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4. 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

裏付資産について、内部格付を付与できる十分な情報が継続的に取得できる場合は、内部格付手法準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は、外部格付準拠方式を適用しております。一定の基準を満たす外部格付が付与されていない場合は、標準的手法準拠方式を適用しております。いずれも適用できない場合は、1,250%のリスクウェイトを適用しております。

5. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6. 証券化目的導管体を用いて第三者に資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

7. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

8. 証券化取引に関する会計方針

当行及び「連結グループ」は投資家として証券化取引を行う場合、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って会計処理を行っております。

9. 証券化エクスポージャー種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、次の格付機関を採用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

外部格付機関の名称

- ・ R&I（株式会社格付投資情報センター）
- ・ JCR（株式会社日本格付研究所）
- ・ Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）
- ・ S&Pグローバル・レーティング

マーケット・リスクに関する事項

当行は自己資本比率を計算するにあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【オペレーショナル・リスクとは】

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、従事者の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失が発生しうるリスクのことです。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④コンプライアンス・リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスク、⑦その他のオペレーショナル・リスクという、7つのサブカテゴリーに分けております。

【方針及び手続き】

次の2点をオペレーショナル・リスク管理の基本方針としております。

- ① オペレーショナル・リスク全般に亘るリスクの状況把握に努め、その特性として、様々な要因が複合的に存在すること、低頻度であるが大規模な損失が発生する可能性が存在すること等を踏まえて、的確にオペレーショナル・リスクを把握・評価・削減・管理する態勢を構築すること。
- ② 顕在化したリスクに加え、潜在的なリスクを幅広く把握したうえで、オペレーショナル・リスクの削減・極小化を図ること。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各サブカテゴリーの統括部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

具体的な管理手続としては、行内情報ネットワークシステム上で全ての事務ミス・事故等を報告・収集するシステムを導入し、営業店及び本部・連結子会社で顕在化したオペレーショナル・リスクについて、発生要因や傾向の分析を行い、有効な対策を実施することでリスクの削減を図っております。

また、潜在的なリスクを含めたオペレーショナル・リスクの状況を把握するため、リスク統括部の全体統括の下、各サブカテゴリーの統括部署により、サブカテゴリー毎にオペレーショナル・リスクの把握・評価を行い、その結果に基づいてリスク削減策を検討したうえで、計画的に対策を実施しております。

更に、オペレーショナル・リスク管理の状況については、リスク統括部より経営陣に定期的に報告し、内部統制が有効に機能する体制を構築しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたり、2006年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理方針及び手続きの概要

【リスク管理の方針】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、出資等又は株式等エクスポージャーの適切なリスクコントロールを実施しております。

【手続きの概要】

当行では、毎期、取締役会において、自己資本や経営計画等を勘案してバリュー・アット・リスク (VaR)*によるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その範囲内で出資等又は株式等エクスポージャーの運営を実施し、収益の獲得に努めております。また、純投資株式等については、先行きの金利や株式相場の見通しに基づいた期待収益等を勘案し、保有限度額を、毎期「統合的リスク管理委員会」による審議を経て経営会議で決定しております。

市場リスクに関する限度額等の遵守状況は、保有額や評価損益状況等の主要な計数とともに日次で管理し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、バリュー・アット・リスク (VaR)*により計測しております。信頼水準は99.9%、保有期間については取引の目的や処分決定に要する期間等を反映し、純投資は3ヶ月、政策投資は6ヶ月として計測しております。

株式の評価については、子会社株式および持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条の2（財務諸表等規則第8条の3）に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表（財務諸表）の注記に記載しております。

*バリュー・アット・リスク (VaR)

過去の金利・株価等における市場変動に基づき、今後一定期間（保有期間）・一定確率（信頼水準）で発生する可能性のあるポートフォリオの経済価値の減少額を統計的に推計した値。

金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針及び手続きの概要

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明】

当行では、金利リスクを「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失が発生するリスク」と定義し、当行の金利感応する資産・負債を対象として、金利リスクを計測しております。

【リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明】

当行では、「取引の目的や特性に応じて、ポジション枠やリスク量限度額等を設定して管理するとともに、機動的な売買やヘッジ取引の実施により損失の発生・拡大を抑制する」という市場リスクの管理方針に従って、金利リスクの適切なコントロールを実施しております。

【金利リスク計測の頻度】

銀行勘定全体の経済価値ベースの金利リスク（ Δ EVE）及び期間収益ベースの金利リスク（ Δ NII）について、月末日を基準日として月次で計測し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

【ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明】

当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っており、取引種類毎のヘッジ方針を定めております。金利リスクについては、主に金利スワップを活用しております。

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

2. 金利リスクの算定手法の概要

【開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIに関する事項】

①流動性預金に関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.10年
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年
流動性預金への満期の割当て方法及びその前提	流動性預金の金利改定平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いています。推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しています。なお、モデルから推計される金利改定の平均満期に上限を設けることで、保守的に金利改定の平均満期を設定しております。

②固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

③複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に金利リスクを計測し、△EVEについては金利リスクが正值となる通貨のみ、△NIIについては金利リスクの値の正負に関係なく全ての通貨を、通貨間の相関を考慮せず集計しております。なお、重要性を踏まえて、一部の通貨は金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に換算して集約し、金利リスクを算出しております。

④スプレッドに関する前提

割引金利にはスプレッドを含めずリスク・フリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いをしております。

⑤内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

流動性預金の金利改定の平均満期の推計にコア預金内部モデルを用いており、コア預金内部モデルのパラメーターの見直しなどにより推計する金利改定の平均満期が変動し△EVEは重大な影響を受けるため、推計する金利改定の平均満期に保守的な上限を設けることで影響を軽減しております。なお、△NIIはコア預金を考慮していません。

⑥前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVEの最大値は、2020年3月末比7,519百万円増加し、35,913百万円となりました。また、△NIIの最大値は、2020年3月末比812百万円減少し、13,791百万円となりました。

⑦計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVEの最大値は、自己資本の額の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

【銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項】

当行では内部管理において金利リスク量をバリュー・アット・リスク（VaR）により算出しております。

VaRの計測にあたっては、分散共分散法（観測期間：1年、信頼区間：99.9%、保有期間：預貸金等1年・有価証券3ヶ月）を採用しております。

金利リスクのうち、有価証券のリスク量を日次で計測するとともに、預貸金等を含めた当行全体のリスク量を月次で計測し、毎月経営会議（取締役会へ報告した月は除く）、四半期毎に取締役会へ報告しております。

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

エクスポージャーの区分	2020年3月31日	2021年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	5,680	4,113
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,655	3,689
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,025	423
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	328,493	352,956
事業法人等向けエクスポージャー	255,555	274,278
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	126,760	142,387
特定貸付債権	11,801	12,810
中堅中小企業向け	114,178	117,131
ソブリン向け	152	106
金融機関等向け	2,662	1,841
リテール向けエクスポージャー	27,665	26,309
居住用不動産向け	15,156	14,534
適格リボルビング型リテール向け	1,077	1,024
その他リテール向け	11,431	10,750
株式等	15,532	18,430
PD/LGD方式適用分	4,961	5,616
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,571	12,814
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルックスルー方式)	11,061	13,246
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マニフェスト方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	132
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	122	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式)	—	—
証券化	1,503	1,649
購入債権	863	632
その他資産等	7,669	5,596
CVAリスク	1,312	1,521
中央清算機関関連エクスポージャー	49	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,171
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,845	3,629
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	334,173	357,070
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	14,858	14,305
合計 (A+B+C)	349,032	371,375

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
自己資本額	399,384	387,236
リスク・アセット額	3,664,613	3,814,949
信用リスク・アセットの額	3,478,878	3,636,134
資産（オン・バランス）項目	3,311,755	3,498,260
オフ・バランス取引等項目	150,089	118,255
CVAリスクを8%で除して得た額	16,409	19,022
中央清算機関関連エクスポージャー	624	596
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	185,735	178,814
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	146,584	152,597

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	94,819	94,819	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,164,545	6,799,724	2,317,870	46,950	74,826
合計	9,259,365	6,894,544	2,317,870	46,950	74,880

(単位：百万円)

	2021年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	74,326	74,326	—	—	51
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	10,771,070	6,995,813	3,729,025	46,231	97,354
合計	10,845,397	7,070,140	3,729,025	46,231	97,405

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引		うちデフォルト・ エクスポージャー	
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
地域別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
業種別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
残存期間別合計	9,164,545	10,771,070	6,799,724	6,995,813	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	97,354
1年以下	1,804,005	1,681,759	1,700,674	1,596,772	95,277	80,875	8,053	4,112	48,699	51,655
1年超3年以下	789,097	802,862	678,526	711,195	92,301	74,502	18,269	17,164	3,402	6,697
3年超5年以下	820,258	923,304	729,074	764,746	81,054	151,483	10,129	7,075	3,836	7,488
5年超7年以下	654,141	719,362	593,155	560,059	57,940	157,234	3,045	2,068	3,690	5,004
7年超10年以下	986,299	1,198,612	792,067	871,524	191,571	317,787	2,659	9,299	4,398	8,751
10年超	2,568,697	2,648,980	2,154,212	2,183,767	409,691	458,702	4,793	6,510	10,713	16,790
期間の定めのないもの	1,542,046	2,796,187	152,013	307,747	1,390,033	2,488,440	—	—	84	965

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2020年3月31日	16,548	290	—	16,839
	2021年3月31日	16,839	1,172	—	18,012
個別貸倒引当金	2020年3月31日	16,645	207	—	16,853
	2021年3月31日	16,853	5,575	—	22,428
特定海外債権引当勘定	2020年3月31日	—	—	—	—
	2021年3月31日	—	—	—	—
合計	2020年3月31日	33,194	498	—	33,692
	2021年3月31日	33,692	6,748	—	40,441

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日
広島県	12,611	14,453	1,842	2,663	—	—	14,453	17,116
岡山県	1,543	1,374	—	193	△169	—	1,374	1,567
山口県	162	147	—	164	△15	—	147	312
愛媛県	323	374	51	—	—	△6	374	368
その他	2,005	504	—	2,560	△1,501	—	504	3,064
国内計	16,645	16,853	1,893	5,581	△1,685	△6	16,853	22,428
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	16,645	16,853	1,893	5,581	△1,685	△6	16,853	22,428
製造業	7,334	6,881	—	2,449	△453	—	6,881	9,331
農業・林業	17	213	196	95	—	—	213	308
漁業	1	0	—	—	△1	△0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,514	873	—	0	△640	—	873	874
電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	430	731	—	—	430	1,162
情報通信業	93	108	14	—	—	△7	108	101
運輸業・郵便業	2,367	1,081	—	—	△1,286	△262	1,081	818
卸売業・小売業	1,857	3,018	1,160	—	—	△468	3,018	2,549
金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
不動産業	221	167	—	2,152	△54	—	167	2,319
物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	607	511	—	—	△96	△33	511	477
宿泊業	29	152	123	286	—	—	152	439
飲食業	958	1,338	380	649	—	—	1,338	1,987
生活関連サービス業、娯楽業	128	355	226	126	—	—	355	482
教育、学習支援業	7	4	—	—	△2	△2	4	2
医療・福祉	20	13	—	4	△6	—	13	17
各種サービス	115	207	91	22	—	—	207	229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,362	1,489	126	—	—	△169	1,489	1,320
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,645	16,853	2,750	6,520	△2,542	△944	16,853	22,428

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年3月31日	2021年3月31日
製 造 業	9,259	12,316
農 業 ・ 林 業	255	319
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,320	2,181
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	430	1,162
情 報 通 信 業	120	112
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,252	987
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,251	10,100
金 融 業 ・ 保 険 業	12	13
不 動 産 業	3,904	6,114
物 品 賃 貸 業	430	380
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,208	1,049
宿 泊 業	474	755
飲 食 業	1,992	2,422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	754	876
教 育、学 習 支 援 業	20	274
医 療 ・ 福 祉	103	82
各 種 サ ー ビ ス	120	156
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,666	1,495
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	32,614	40,812

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	1	—	2
35%	—	—	—	—
50%	—	49	—	—
75%	—	67,531	—	65,953
100%	—	25,788	—	8,146
150%	—	1,448	—	224
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	94,819	—	74,326

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	7,925	5,471
	2年半以上	5%	70%	89,750	95,912
良	2年半未満	5%	70%	1,337	—
	2年半以上	10%	90%	12,165	9,365
可	期間の別なし	35%	115%	8,583	7,025
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,525
合 計				121,756	122,300

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,680	17,500
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合 計				17,680	17,500

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年3月31日	2021年3月31日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	36,815	45,409
400% (上記以外)	3,554	3,720
合 計	40,369	49,130

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.87%	119,420	45,328
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272	44,495
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147	833
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	145.16%	47,815	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49	—

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	46.17%	54.55%	2,621,489	153,586
上位格付	正常先	0.12%	47.46%	31.36%	1,742,588	119,347
中位格付	正常先	0.97%	43.50%	94.20%	739,001	29,640
下位格付	要注意先	7.35%	43.26%	181.16%	110,994	4,506
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.55%	—	28,905	91
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
上位格付	正常先	0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	21.26%	65,121	41,003
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	19.66%	64,091	40,167
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	110.62%	1,030	835
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.28%	90.00%	138.73%	50,606	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	125.85%	45,834	—
中位格付	正常先	0.74%	90.00%	233.51%	4,400	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	322	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,192.50%	49	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,675	49.66%
非事業性								
非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
事業性								
正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.12%	—	16.52%	884,370	391	—	—
非延滞	0.33%	26.00%	—	15.19%	872,042	357	—	—
延滞	15.37%	35.32%	—	164.78%	7,156	12	—	—
デフォルト	100.00%	34.50%	31.06%	35.52%	5,170	21	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	89.02%	—	53.30%	9,519	7,461	181,547	4.11%
非延滞	1.60%	89.03%	—	50.50%	9,221	7,447	181,236	4.11%
延滞	14.33%	88.47%	—	203.97%	270	3	101	3.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	73.30%	198.49%	26	9	210	4.74%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	32.77%	—	30.56%	282,022	9,564	24,271	39.41%
非事業性								
非延滞	0.76%	69.53%	—	58.15%	34,753	111	657	16.95%
延滞	17.22%	74.62%	—	162.25%	182	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.73%	54.07%	22.03%	648	0	0	4.09%
事業性								
正常先	1.03%	27.42%	—	19.28%	188,568	9,063	21,536	42.08%
要注意先	4.24%	26.61%	—	42.73%	52,799	385	2,070	18.62%
デフォルト	100.00%	48.88%	37.65%	148.84%	5,069	4	7	63.92%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	33,661	43,354
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,064	2,903
合 計	37,071	46,567

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2021年3月31日の損失額の実績値は、2020年3月31日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位:百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,661
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,071

(単位:百万円)

	2021年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,657	43,354
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,860	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,924	2,903
合 計	55,805	46,567

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合 計	29,531	848,730	878,262

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,742	—	8,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,399	905,667	928,066
事業法人向けエクスポージャー	8,603	905,626	914,229
ソブリン向けエクスポージャー	9,770	—	9,770
金融機関等向けエクスポージャー	4,026	40	4,066
合 計	31,141	905,667	936,808

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合 計	339,653	—	339,653

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	460,892	—	460,892
事業法人向けエクスポージャー	145,908	—	145,908
ソブリン向けエクスポージャー	4,547	—	4,547
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	181,514	—	181,514
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37,896	—	37,896
その他リテール向けエクスポージャー	91,025	—	91,025
合 計	460,892	—	460,892

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
グロス再構築コストの合計額	12,525	12,951
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,223	63,337
外国為替関連取引及び金関連取引	46,462	56,222
金利関連取引	6,070	6,307
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	690	807
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△6,272	△16,298
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,950	47,038
担保の	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	46,950	47,038

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,966	—	5,081	—
自動車ローン債権	31	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,541	—	5,474	—
合計	15,539	—	10,556	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	15,539	1,503	—	—

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,086	81	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,020	320	—	—
250%超650%以下	3,448	1,247	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	10,556	1,649	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
連結貸借対照表計上額	105,448	141,369
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	98,229	133,906
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,219	7,463
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	414	3
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	414	3
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,643	4,497
売却損益額	8,384	4,504
償却額	1,741	7
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	19,420	44,579
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	88,184	99,736
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	47,815	50,606
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	40,369	49,130
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
ルックスルー方式	185,621	184,573
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	626
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	361	—
フォールバック方式	—	—
合 計	185,982	185,199

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
1	上方平行シフト	20,563	35,252	4,310	13,791
2	下方平行シフト	28,394	35,913	14,603	8,005
3	スティープ化	6,292	11,872		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,394	35,913	14,603	13,791
8	自己資本の額	2020年3月31日 399,384		2021年3月31日 387,236	

(注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2020年3月31日	2021年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	202	107

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	2020年3月31日	2021年3月31日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	3,655	3,689
内部格付手法の適用除外資産	3,655	3,689
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	322,871	355,579
事業法人等向けエクスポージャー	255,106	273,578
事業法人向け (特定貸付債権を除く)	126,760	141,688
特定貸付債権	11,801	12,810
中堅中小企業向け	113,729	117,131
ソブリン向け	152	106
金融機関等向け	2,662	1,841
リテール向けエクスポージャー	27,665	26,309
居住用不動産向け	15,156	14,534
適格リボルビング型リテール向け	1,077	1,024
その他リテール向け	11,431	10,750
株式等	18,627	18,002
PD/LGD方式適用分	7,882	5,317
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	10,744	12,684
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルックスルー方式)	13,487	17,112
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%))	—	132
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%))	122	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式)	—	—
証券化	1,503	1,649
購入債権	867	628
その他資産等	7,669	5,596
CVAリスク	1,312	1,521
中央清算機関関連エクスポージャー	49	47
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	4,171
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,148	3,517
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,310	3,310
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	336,526	359,269
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法) (C)	13,874	13,917
合計 (A+B+C)	350,400	373,187

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
自己資本額	389,616	379,036
リスク・アセット額	3,675,698	3,833,775
信用リスク・アセットの額	3,502,273	3,659,804
資産（オン・バランス）項目	3,319,729	3,521,929
オフ・バランス取引等項目	165,510	118,255
CVAリスクを8%で除して得た額	16,409	19,022
中央清算機関関連エクスポージャー	624	596
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	173,425	173,971
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	147,027	153,351

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	70,323	70,323	—	—	54
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	9,161,485	6,796,664	2,317,870	46,950	74,826
合計	9,231,809	6,866,987	2,317,870	46,950	74,880

(単位：百万円)

	2021年3月31日				
	エクスポージャーの期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他デリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	69,144	69,144	—	—	51
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	10,726,593	6,951,337	3,729,025	46,231	96,446
合計	10,795,738	7,020,482	3,729,025	46,231	96,497

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									うちデフォルト・エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引				
	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	2020年 3月31日	2021年 3月31日	
広島県	6,662,611	8,284,937	4,327,399	4,561,825	2,288,261	3,676,880	46,950	46,231	56,784	70,486	
岡山県	322,524	330,749	317,346	325,728	5,177	5,020	—	—	8,341	10,246	
山口県	223,894	226,116	221,207	223,619	2,687	2,497	—	—	2,073	3,360	
愛媛県	525,500	533,830	522,532	531,317	2,967	2,512	—	—	3,428	2,279	
その他	1,425,164	1,349,178	1,408,179	1,308,846	16,984	40,332	—	—	4,198	10,073	
国外	1,791	1,781	—	—	1,791	1,781	—	—	—	—	
地域別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	
製造業	849,098	877,043	821,931	842,231	13,404	18,659	13,763	16,153	22,682	24,014	
農業・林業	6,564	6,705	6,519	6,666	—	—	44	38	712	785	
漁業	1,584	1,486	1,354	1,275	230	210	—	—	12	4	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,276	4,808	4,275	3,807	1,000	1,000	—	—	63	32	
建設業	192,084	191,997	188,026	187,019	4,040	4,953	16	24	4,557	4,704	
電気・ガス・熱供給・水道業	226,237	227,406	223,397	223,682	35	340	2,804	3,384	430	2,953	
情報通信業	24,212	23,423	23,816	22,894	395	525	0	3	398	540	
運輸業・郵便業	548,841	804,401	513,133	759,479	32,285	39,689	3,423	5,232	4,896	4,798	
卸売業・小売業	590,690	589,520	576,725	575,299	11,353	10,904	2,610	3,316	15,085	14,737	
金融業・保険業	414,024	378,720	282,313	279,819	107,917	81,763	23,793	17,137	806	795	
不動産業	880,518	872,787	873,862	864,367	6,385	8,127	270	292	7,457	14,303	
物品賃貸業	232,703	304,425	225,294	297,126	7,310	7,220	98	78	462	42	
学術研究、専門・技術サービス業	108,377	126,710	105,711	123,895	2,644	2,725	21	89	3,652	3,997	
宿泊業	16,949	20,472	16,949	20,472	—	—	—	—	607	2,921	
飲食業	36,676	42,797	35,994	42,115	682	681	—	—	2,635	7,055	
生活関連サービス業、娯楽業	76,825	81,545	71,737	76,794	5,072	4,736	16	14	1,715	3,906	
教育、学習支援業	15,847	16,476	15,747	16,364	100	100	—	11	980	1,544	
医療・福祉	156,726	160,557	156,289	159,972	350	445	86	139	1,791	1,967	
各種サービス	254,472	167,857	131,443	28,326	123,029	139,524	—	6	875	1,572	
国・地方公共団体	3,125,039	4,413,549	1,129,720	1,006,132	1,995,318	3,407,416	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,201,101	1,332,128	1,194,788	1,331,821	6,313	—	—	306	5,002	5,768	
その他	197,632	81,771	197,632	81,771	—	—	—	—	—	—	
業種別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	
1年以下	1,803,096	1,751,879	1,699,765	1,666,892	95,277	80,875	8,053	4,112	48,699	51,655	
1年超3年以下	789,097	802,862	678,526	711,195	92,301	74,502	18,269	17,164	3,402	6,697	
3年超5年以下	820,243	923,304	729,059	764,746	81,054	151,483	10,129	7,075	3,836	7,488	
5年超7年以下	654,653	719,362	593,668	560,059	57,940	157,234	3,045	2,068	3,690	5,004	
7年超10年以下	986,938	1,198,612	792,707	871,524	191,571	317,787	2,659	9,299	4,398	8,751	
10年超	2,568,697	2,648,980	2,154,212	2,183,767	409,691	458,702	4,793	6,510	10,713	16,790	
期間の定めのないもの	1,538,759	2,681,591	148,725	193,151	1,390,033	2,488,440	—	—	84	57	
残存期間別合計	9,161,485	10,726,593	6,796,664	6,951,337	2,317,870	3,729,025	46,950	46,231	74,826	96,446	

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。

2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定期返り勘定を含みます。

3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。

4. 「信用リスクエクスポージャー期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。

5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
一般貸倒引当金	2020年3月31日	16,008		368		—		16,377	
	2021年3月31日	16,377		1,247		—		17,624	
個別貸倒引当金	2020年3月31日	15,092		378		—		15,471	
	2021年3月31日	15,471		5,784		—		21,256	
特定海外債権引当勘定	2020年3月31日	—		—		—		—	
	2021年3月31日	—		—		—		—	
合計	2020年3月31日	31,101		747		—		31,848	
	2021年3月31日	31,848		7,032		—		38,881	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
		地域別							
	広島県	11,245	13,126	1,881	2,817	—	—	13,126	15,944
	岡山県	1,487	1,352	—	214	△135	—	1,352	1,567
	山口県	147	143	—	168	△3	—	143	312
	愛媛県	299	374	75	—	—	△6	374	368
	その他	1,912	473	—	2,591	△1,438	—	473	3,064
	国内計	15,092	15,471	1,956	5,791	△1,577	△6	15,471	21,256
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	15,092	15,471	1,956	5,791	△1,577	△6	15,471	21,256
	業種別								
	製造業	7,320	6,880	—	2,450	△440	—	6,880	9,331
	農業・林業	13	211	197	97	—	—	211	308
	漁業	0	0	—	—	△0	△0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,443	850	—	24	△593	—	850	874
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	430	430	731	—	—	430	1,162
	情報通信業	92	108	16	—	—	△7	108	101
	運輸業・郵便業	2,357	1,081	—	—	△1,276	△262	1,081	818
	卸売業・小売業	1,813	3,016	1,203	—	—	△467	3,016	2,549
	金融業・保険業	5	5	—	—	△0	△0	5	4
	不動産業	206	158	—	2,161	△47	—	158	2,319
	物品賃貸業	2	2	—	—	△0	△0	2	1
	学術研究、専門・技術サービス業	590	510	—	—	△79	△33	510	477
	宿泊業	23	150	127	288	—	—	150	439
	飲食業	953	1,338	385	649	—	—	1,338	1,987
	生活関連サービス業、娯楽業	109	350	241	131	—	—	350	482
	教育、学習支援業	3	4	1	—	—	△2	4	2
	医療・福祉	15	13	—	4	△2	—	13	17
	各種サービス	111	199	87	30	—	—	199	229
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	29	157	128	—	—	△10	157	147
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業種別計	15,092	15,471	2,819	6,569	△2,440	△784	15,471	21,256

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2020年3月31日	2021年3月31日
製 業 造 業	9,258	12,316
農 業 ・ 林 業	253	319
漁 業	11	11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	23	—
建 設 業	2,297	2,181
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	430	1,162
情 報 通 信 業	120	112
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,252	987
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,250	10,100
金 融 業 ・ 保 険 業	12	13
不 動 産 業	3,895	6,114
物 品 賃 貸 業	430	380
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,208	1,049
宿 泊 業	472	755
飲 食 業	1,992	2,422
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	750	876
教 育、学 習 支 援 業	20	274
医 療 ・ 福 祉	103	82
各 種 サ ー ビ ス	113	156
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	334	323
そ の 他	—	—
業 種 別 合 計	31,232	39,640

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	1	—	2
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	67,531	—	65,953
100%	—	2,736	—	3,137
150%	—	54	—	51
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	70,323	—	69,144

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

（スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高）

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	0%	50%	7,925	5,471
	2年半以上	5%	70%	89,750	95,912
良	2年半未満	5%	70%	1,337	—
	2年半以上	10%	90%	12,165	9,365
可	期間の別なし	35%	115%	8,583	7,025
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	1,994	4,525
合計				121,756	122,300

（注）「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことであります。

- ② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年3月31日	2021年3月31日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	17,680	17,500
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				17,680	17,500

（マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高）

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	2020年3月31日	2021年3月31日
300%（上場株式等のエクスポージャー）	36,815	45,409
400%（上記以外）	4,064	3,337
合計	40,879	48,746

（注）マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.42%	46.35%	51.93%	2,524,343	114,901
上位格付	正常先	0.12%	47.40%	31.52%	1,798,045	96,803
中位格付	正常先	1.01%	43.70%	94.25%	603,944	15,102
下位格付	要注意先	7.52%	43.01%	182.28%	101,944	2,192
デフォルト	要管理先以下	100.00%	46.04%	—	20,407	803
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
上位格付	正常先	0.00%	45.79%	0.05%	3,392,090	1,852
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	19.87%	119,420	45,328
上位格付	正常先	0.04%	45.00%	18.68%	118,272	44,495
中位格付	正常先	1.80%	45.00%	117.77%	1,147	833
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.26%	90.00%	145.16%	47,815	—
上位格付	正常先	0.07%	90.00%	116.17%	43,100	—
中位格付	正常先	0.80%	90.00%	240.67%	4,594	—
下位格付	要注意先	7.52%	90.00%	519.80%	69	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	15,906.62%	49	—

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.67%	46.17%	54.66%	2,609,808	153,586
上位格付	正常先	0.12%	47.48%	31.53%	1,732,812	119,347
中位格付	正常先	0.96%	43.49%	93.49%	738,501	29,640
下位格付	要注意先	7.35%	43.06%	181.02%	110,497	4,506
デフォルト	要管理先以下	100.00%	45.57%	—	27,997	91
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
上位格付	正常先	0.00%	45.99%	0.03%	4,915,143	1,878
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.08%	45.00%	21.28%	65,027	41,003
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	19.68%	63,997	40,167
中位格付	正常先	1.74%	45.00%	110.62%	1,030	835
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.16%	90.00%	118.62%	49,736	—
上位格付	正常先	0.08%	90.00%	115.03%	45,304	—
中位格付	正常先	0.75%	90.00%	140.55%	4,256	—
下位格付	要注意先	7.35%	90.00%	514.60%	174	—
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.00%	1,325.00%	0	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールアップファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出してあります。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2020年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.11%	25.51%	—	17.79%	864,452	462	—	—
非延滞	0.37%	25.38%	—	16.26%	849,855	408	—	—
延滞	13.81%	32.78%	—	147.08%	9,518	28	—	—
デフォルト	100.00%	33.39%	30.77%	32.24%	5,078	25	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.05%	89.11%	—	54.23%	9,994	7,554	188,615	4.01%
非延滞	1.67%	89.11%	—	51.90%	9,729	7,535	188,252	4.00%
延滞	14.02%	88.62%	—	198.26%	238	8	171	5.14%
デフォルト	100.00%	89.46%	75.98%	178.57%	27	9	190	5.20%
その他リテール向けエクスポージャー	3.60%	31.86%	—	29.58%	305,964	11,250	22,675	49.66%
非事業性								
非延滞	0.67%	56.26%	—	43.35%	31,609	84	106	79.12%
延滞	3.37%	97.25%	—	140.64%	3,345	—	—	—
デフォルト	100.00%	64.70%	64.48%	2.99%	722	0	5	0.58%
事業性								
正常先	1.13%	28.62%	—	20.62%	201,790	10,766	20,452	52.64%
要注意先	4.48%	25.85%	—	41.98%	63,415	372	2,074	17.97%
デフォルト	100.00%	43.07%	36.02%	93.35%	5,080	26	36	74.04%

(単位：百万円)

(2021年3月31日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.04%	26.12%	—	16.52%	884,370	391	—	—
非延滞	0.33%	26.00%	—	15.19%	872,042	357	—	—
延滞	15.37%	35.32%	—	164.78%	7,156	12	—	—
デフォルト	100.00%	34.50%	31.06%	35.52%	5,170	21	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.02%	89.02%	—	53.30%	9,519	7,461	181,547	4.11%
非延滞	1.60%	89.03%	—	50.50%	9,221	7,447	181,236	4.11%
延滞	14.33%	88.47%	—	203.97%	270	3	101	3.27%
デフォルト	100.00%	88.28%	73.30%	198.49%	26	9	210	4.74%
その他リテール向けエクスポージャー	3.54%	32.77%	—	30.56%	282,022	9,564	24,271	39.41%
非事業性								
非延滞	0.76%	66.53%	—	58.15%	34,753	111	657	16.95%
延滞	17.22%	74.62%	—	162.25%	182	—	—	—
デフォルト	100.00%	55.73%	54.07%	22.03%	648	0	0	4.09%
事業性								
正常先	1.03%	27.42%	—	19.28%	188,568	9,063	21,536	42.08%
要注意先	4.24%	26.61%	—	42.73%	52,799	385	2,070	18.62%
デフォルト	100.00%	48.88%	37.65%	148.84%	5,069	4	7	63.92%

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
事業法人向けエクスポージャー	33,654	43,351
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	344	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,064	2,903
合 計	37,064	46,564

- (注) 1. 各資産区分の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 ・部分直償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失
 2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2021年3月31日の損失額の実績値は、2020年3月31日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2020年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,654	33,654
ソブリン向けエクスポージャー	3	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,882	344
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	328	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,704	3,064
合 計	52,616	37,064

(単位：百万円)

	2021年3月31日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	48,188	43,351
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	43	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,860	309
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	315	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,924	2,903
合 計	55,336	46,564

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	10,371	—	10,371
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	19,159	848,730	867,890
事業法人向けエクスポージャー	16,235	848,689	864,924
ソブリン向けエクスポージャー	2,923	—	2,923
金融機関等向けエクスポージャー	—	41	41
合計	29,531	848,730	878,262

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	8,742	—	8,742
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	22,399	905,667	928,066
事業法人向けエクスポージャー	8,603	905,626	914,229
ソブリン向けエクスポージャー	9,770	—	9,770
金融機関等向けエクスポージャー	4,026	40	4,066
合計	31,141	905,667	936,808

保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	339,653	—	339,653
事業法人向けエクスポージャー	79,037	—	79,037
ソブリン向けエクスポージャー	2,810	—	2,810
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	161,657	—	161,657
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	42,075	—	42,075
その他リテール向けエクスポージャー	54,072	—	54,072
合計	339,653	—	339,653

(単位：百万円)

	2021年3月31日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	460,892	—	460,892
事業法人向けエクスポージャー	145,908	—	145,908
ソブリン向けエクスポージャー	4,547	—	4,547
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	181,514	—	181,514
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	37,896	—	37,896
その他リテール向けエクスポージャー	91,025	—	91,025
合計	460,892	—	460,892

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日	2021年3月31日
グロス再構築コストの合計額	12,525	12,951
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	53,223	63,337
外国為替関連取引及び金関連取引	46,462	56,222
金利関連取引	6,070	6,307
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	690	807
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△6,272	△16,298
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	46,950	47,038
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	46,950	47,038

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2.長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	2020年3月31日		2021年3月31日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,966	—	5,081	—
自動車ローン債権	31	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	9,541	—	5,474	—
合計	15,539	—	10,556	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,946	107	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	1,700	70	—	—
100%超250%以下	4,241	650	—	—
250%超650%以下	2,651	675	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	15,539	1,503	—	—

(単位：百万円)

	2021年3月31日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	5,086	81	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,020	320	—	—
250%超650%以下	3,448	1,247	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	10,556	1,649	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセント のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人 に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
貸借対照表計上額	118,376	141,796
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	98,229	133,906
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,147	7,891
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等	13,341	430
子会社・子法人等	12,927	427
関連法人等	414	3
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	6,643	4,497
売却損益額	8,384	4,504
償却額	1,741	7
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	19,420	44,579
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	100,099	98,482
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	59,219	49,736
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	40,879	48,746
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2021年3月31日
ルックスルー方式	190,058	193,932
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	626
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	361	—
フォールバック方式	—	—
合 計	190,419	194,558

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2020年3月31日	2021年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日
1	上方パラレルシフト	20,563	35,252	4,310	13,791
2	下方パラレルシフト	28,394	35,913	14,603	8,005
3	スティープ化	6,292	11,872		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	28,394	35,913	14,603	13,791
8	自己資本の額	2020年3月31日 389,616		2021年3月31日 379,036	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. △EVEは経済的価値の減少額を正值、△NIIは期間収益の減少額を正值で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク

	2020年3月31日	2021年3月31日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	202	107